

## 第 25 回連続講演会

### ESD 論戦～「持続可能な開発のための教育（ESD）論」ミニシンポジウム～

村上 千里氏

特定非営利活動法人 「持続可能な開発のための 10 年」 推進会議 事務局長



こんにちは。「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議という NGO の事務局長をしています、村上千里と申します。日本で ESD を進めていく団体ということで、「ESD-J」という呼び方で知っていただいているかと思います。いろいろ ESD を調べるにあたって、私どもの Web サイトにアクセスしていただけたようで、どうもありがとうございます。ESD とは何かというのは Web サイトなどで皆さん調べていただいたりしているので、今日は、「ESD-J」がなぜ ESD を進めようとしているのか、どういふふうに進めようとしているのか、それからその前に私自身がどうして ESD を進めようと思ったのか、というようなところをお話させていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、組織としての自己紹介です。「ESD-J」は、国連で「持続可能な開発のための教育の 10 年」が 2005 年から 2015 年までの 10 年間進めることが決まったということで、この流れを良い追い風にして、それまでの日本国内で様々進められていた環境教育、開発教育、人権教育、平和教育といったより良い社会をつくっていくための教育活動をもっともっと広げていこうと、それから、教育の本流（メインストリーム）に、そういう社会の課題を扱う学び、それから参加体験型で問題解決につながるような学び、そういうものを広げていこうという思いでつくられた団体です。現在 100 団体くらいの団体会員、300 名くらいの個人会員によって支えられている組織です。活動内容は、地域で ESD を進めていこうとする人たちとつながってネットワークをつくっていくこと。それから国や自治体が ESD をもっともっと進めていくために、また本当に効果的な ESD 推進のための施策をとっていくための政策提言をしていくこと。それから ESD の活動をもっといろいろな人に知ってもらうために普及活動を行い、また教育の担い手の方々に ESD を知って頂くための研修をしていくこと。ニュースレターなどをつくって情報発信をしていくこと。それから、ESD の 10 年というのは国連のプログラムなので、各国でそれぞれ動きがあります。そういう動きを日本に紹介したり、日本の動きを海外に発信したりしながら、世界で ESD がよりよく広がっていくことを視野に入れた活動も行っております。このような 5 本の柱で活動を行っています。

では、この「ESD-J」に私がどうして関わり始めたかということ、問題意識とともに紹介させていただきたいと思います。私が環境 NGO というところに足を踏み入れたのは 1992 年、今からもう 17 年も前になります。それまではコンピューターをつくる会社で営業などをしていたのですが、限られた市場にいろいろな企業がたくさんのコンピューターを売るために競争している。私はそんな中、自社のコンピューターをとにかく買ってもらうためにこんなに遅くまで残業している。でも、自社のコンピューター

ターでなくても世の中そんなに変わらないのではないかと自分の仕事に疑問を持ちました。そういうために自分の時間を使うよりは、もう少し社会の問題にアクセスできる仕事をしたいと思い、転職を考えたのが始めです。

そのころは環境 NGO というものが今ほど知られているわけでもなく、ジャーナリストになるのがいいのか、行政マンになるのがいいのか、いろいろ求人広告などを見ながら悩んでいたわけですが、その時たまたま出会った会社が、「日本リサイクル運動市民の会」という、NGO から出発してその時には 100 億くらいのビジネスをしていた会社でした。ちょっと変わり種の NGO だと思います。そこは何をしていたかという、リサイクルを広めるためにフリーマーケットをすることから始まった団体でした。しかし、どうもリサイクルをやっているだけでは、世の中は変わらない。もっと生産につながる、出てしまったものをどう何回使うかという話よりは、もっともっと根本的にどのようなものを、どれだけ、どのように作るのかといった生産のところにアプローチしないと、世の中は変わらないということで、有機農業運動の方面で活動を展開し、「らでいっしゅぼーや」という有機農産物を宅配で販売していくというビジネスを立ち上げた会社でした。この「らでいっしゅぼーや」がスタートして 5 年目くらいで 100 億円のビジネスをやっていました。そういう代替提案をして、それが経済として成り立つということを形にして見せるというところがすごく面白いと思って、転職をしました。NGO というのは様々なテーマに関して、異議申し立て、もっと良いようにしていくための意見を出していくという団体です。今で言う社会起業ですけれど、「食べる」市民運動というものを始めていた団体で活動したというのが私の根っこにある経験です。ジャパンエコロジーセンターというところで、環境問題のことをもっとたくさんの人に知ってもらうための仕事を私はやっていました。それで、ちょうど 1992 年というと地球サミットが開催された年で、その頃から「地球環境問題」というのが初めて新聞に単語として並びはじめました。それに対して NGO が国際社会の中で意見を言って、活躍していることがおそらくはじめて広く知られはじめた頃だったと思います。それから環境問題への運動が「対立から対話」というキーワードで様々な代替案を提案しながら、より良い社会を作っていくという方向で動きはじめました。私自身は情報センターの仕事をしていたので、こんな活動をもっとたくさんの人に知ってもらうためにはどうしたらいいのかということ、日々問題意識として持っていました。環境 NGO の最前線で戦っている方々の話を間近で見ると、とにかく専門的で難しい運動なので、普通の人に関心を持ってもらうことの難しさも同時に感じていました。

その一方で、環境教育というものに出会ったのもこの頃でした。環境教育フォーラムに参加しました。そこで参加体験型の学びや自然の中で体験を通して、いろいろな人と話し合いながら自分の考えを出していく、コミュニケーション力を高めるような学びとか、そういうものに出会って、楽しく環境問題を伝えるということもできるということを感じました。でも、わりとそこで語られている環境教育は、自然の中で自然について学ぶことが多く、「それだけやっても今ここにある社会の問題は解決するの？」というのが私の問題意識としてありました。海外の開発の問題であったり、国内の農業の問題であったり、そういうことが根本的に変わっていかないと、社会というものは良くなれないと思うけれども、当時の環境教育はそれにきちんとアプローチしているのかという問題意識を持っていました。もっと私生活の中で自分たちの生活を問い直す、見つめ直す、そこからいろいろな社会の問題につながっているということに気づいていく。もしくは、そういうことを変えていくために自分たちの暮らしや地域を変えていくということが必要なのではないかと、仲間たちと「都市環境教育研究会」という小さなサークルを始めました。そこで住民参加のまちづくりの手法や開発教育とって、主に世界の貧困・格差の問題、難民の問題、平和問題というものを日本人の人に伝える教育活動、そういうものと出会

って、「環境教育と開発教育がドッキングするといいいのではないか」ということを考えながら活動をしていました。

その後、仕事としては、「地球環境パートナーシッププラザ」という市民と企業と行政が一緒になってパートナーシップで世の中を変えていくという可能性を伝えていく仕事に携わっていました。活動を組み立てていくプロセスの中でいろいろなことを学んでいくことが大切なのではないかと思っていました。その事業で、環境教育をテーマに日米で交流事業をやろうという話がアメリカの財団から持ち込まれました。それまでの環境教育はアメリカからいっぱい輸入していました。「プロジェクトワイルド」や「プロジェクトラーニングフリー」など、いろいろな環境教育のノウハウがパッケージになって日本に紹介されていました。その当のアメリカはどうかというと、大量生産・大量廃棄型のライフスタイルというのは何も変わってなくて、「本当にあなたたちの環境教育はあなたたちの国を変えているの？」という疑問を持っていたので、その疑問をそのアメリカの財団の人にぶついたら、「いや、サステイナブルな社会を作ろうとしている地域があります」ということで、バーモント州と交流事業をしたという経験があります。そこで、「**Education for Sustainability**」という言葉を知りました。「この言葉って、私がやりたいと思っていることとすごくつながっているな」と思いました。この言葉のもとに、アメリカで行われている活動にヒントがいっぱいありました。そこでは人口問題をわかりやすく、どのように教えるかというノウハウ的な学びを提供している NPO もありました。行政のお金を上手く使って NPO が学校の中で授業をするのを支える仕組みを作っていました。そういう仕組みづくりのところが非常に興味深いと思い学んできました。

今ある環境教育も地球温暖化をテーマにすると、「もっと電気を消しましょう。水道は止めましょう。」とか最終的なところでどう節約するかということがよく言われるのですが、もっと遡ってどんな物を買うのか、どんな物を作るのか、そういうことを変えていく。それから自分のお金を何に使うのかということを変えていく教育というものをもっと広げていきたいと思いました。それと、仕組みをつくらないと動かない。そういう代替案的な教育活動はそれまでもたくさん行われてきましたが、なかなか教育の本流に参加体験型や問題解決型の学びを導入するときには、仕組みと一緒に伴わないと動かないと思っていました。例えば、中央環境審議会で「これからの環境教育と環境学習」という方針が出て、その中には「持続可能な社会づくりにつながる学びが大切です」とか、「地域と協力しながら現実の中で学んでいくことが大切です」ということが書かれています。地域とつながりながら現実の課題をテーマに問題解決型の学びを組み立てていくための時間として「総合的な学習の時間」という枠ができて、そこで先生たちが、いろいろな挑戦を行いはじめていたところです。この「総合的な学習の時間」を活用して、そういう学びがものすごく広まったかということ、やり方がわからないとか、地域のリソースを探しに行く時間がないとか、先生方もすごく忙しくて、自分で総合学習のカリキュラムを組み立てるだけのエネルギーを割くことができない状態でした。いろいろな良い学びが NPO の方から提供されていても、そこにアクセスするまでのつながりがなかなか上手くいかない。もっと活用してもらいたいものはたくさんあるのに、その間をつなぐ仕組みがなくて、この「総合的な学習の時間」がちょっともったいない状態になっていました。この時間をもっと上手く活用しながら地域の人と学校と一緒に学んでいけるような仕組みをつくってあげればよかったと思っています。ここまでが **ESD** という言葉を使う使わないに関わらず、より良い社会をつくるためにはどんな教育が必要なのかとか、そういう教育が広まっていくためにはどんなことが重要なのかとかを問題意識として感じていました。

そこに 2002 年ヨハネスブルグサミットがあり、1992 年の地球サミットから 10 年で世界がどのように持続可能性の方に舵を切ったのかということ問い直し、これから 10 年何が必要なのかとい

うことを議論しました。そこに日本から何か提案をしていきたいと思いますという NGO のネットワークができました。その中で、いろいろなテーマで分科会があり、議論が進みました。私が顔を出していた環境教育分科会では、教育の 10 年というのを国連でキャンペーンをして 10 年間で持続可能な開発のための学びというのを世界で広めてはどうかというアイデアが出て、それを環境省や外務省に提案したところ、当たり障りのないテーマだったらしく、教育というのはいずれも反対しないとても重要なことであるということで、日本から NGO と政府の共同提案にしましょうという話になって、教育の 10 年というのを小泉首相が提案しました。それが採択されて 2005 年からスタートすることになったという経緯があります。この流れを知って私は、日本が提案して実現した世界的な動きだから日本政府がきっと動くだろうと思いました。その追い風に乗って私たちは広めていくための仕組みをつくりたい。仕組みをつくるのは国とか政府が動かないとなかなか広がらない。しかし、政府が行う時に民間側からより良い仕組みや内容を提案できるようなパワーがないと、あまり良い方向にいかないかもしれないし、効果的なものにならないかもしれない。それを一緒につくっていけるようなカウンターパートをつくらうということのできたのが「ESD-J」というネットワーク団体です。

その後、国際的なアピールは頑張ったわけですが、国内の体制をどうつくって何を政策として進めていくのかというところでは動きはスムーズではなかったというのが現状です。持続可能な開発のための教育は、教育だから文部科学省は絶対いないと困ります。それから環境問題、開発問題、世界との約束ということで、環境省と外務省は外せません。その 3 省が中心となりつつも、国土交通省や経済産業省や農林水産省など実際の開発に係る省庁がちゃんと入っていることが重要ということで、そういう関係省庁と一緒に ESD を考えていく連絡会議をつくることをずっと提案していました。それが実現したのが、2005 年の 12 月ということで、教育の 10 年が始まる前にそれをつくらうとしていたのですが、このタイミングで発足しました。その連絡会議で実施計画をつくって今動き始めているというところまでです。

それから政府が連絡会議をつくるのは一つ必要であるけれども、そこで省庁による分野ごとの良い政策をつくっていくためには、それを一緒に考えていく民間側のネットワークをきちんと位置づけてもらうことが必要で、円卓会議というものをつくるべきであると「ESD-J」では当初から主張してきました。それがようやく 2008 年 1 月、「ESD の 10 年円卓会議」はスタートしました。これも意見交換会の域をどうやって脱するのか、政策を一緒に考え、それを各省が持ち帰って、いい予算をとってくるという形に持っていくためにはこれからもっと頑張らないといけない段階ではありますが、とにかく ESD というのは、民間も学校も行政もパートナーシップで進めていくことが理想だと思うので、パートナーシップを推進するための施策を進めていくためには、それを推進することを考える体制がパートナーシップでないといけません。提案した形がやっと少しずつ形になってきている状況だと思います。

ここからは「ESD って何」ということをいろいろな人に伝えるときに使うスライドですが、今日はかけ足でご紹介したいと思います。食べ物から見るのが一番わかりやすいと思い、コンビニのお弁当を入り口にしています。このコンビニのお弁当から社会が抱えているいろいろな問題が明らかになってきます。それぞれにどのようなことがつながっているのかをワークでやってもらって、途上国の貧困の問題や、食の安全の問題や、地球温暖化、日本の農業の問題にどうやってつながっているのか、ということを考えてもらっています。それから低賃金労働・深夜労働など、日本の中での格差の問題なども見えてきます。便利で安く食べ物を入手しようとしたら、それを支えているところで何が起きているのか、見えなくなっているものを見えるようにするのが ESD の第一歩だと思っています。日本で起きていることと私たちの暮らし、世界で起きていることと私たちの暮らしを見えるようにする必要があります。

す。世界で起こっていることは大変で何とかしなくてはというニュースはいっぱいあります。日本で起こっていることもたくさん報道されている。でも、「自分たちの暮らしがそれを支えている」というつながりが見えていないことが、「自分が何をやったらいいのか」につながらない原因になっていると思います。

これまでは安いものとか便利なものというところで「Economy」が重視されていた開発だったものを、環境や社会的公正という視点も入れて社会の仕組みを変えていく、もしくは自分の買い物を変えていく、自分の仕事を変えていく、そういうことをやっていくことが持続可能な社会づくりにつながっていくと思っています。それを支えるために市民参加や教育というものが重要であるということでESDの意味をそのようにお伝えしています。

そして、ESDが何を目指しているのかを一言で言うと、私自身は「社会に参画する力を育む教育」であると思っています。知っているだけでは世の中変わらないので、それをどうくらしや社会を変えていくために発揮できるのかというところの力を育みたいと思っています。そういう能力を育むためには、最初から私が申し上げている参加体験型の学びや問題解決型の学びを多様な人と一緒に考えることで身につけるなど、学び方を変えていくことを提案しています。大人と子どもが学び合う、もしくは大人同士が学び合いながらより良い地域社会をつくっていくというを行うためには、いろいろな人がそれぞれの考え方、できること、やりたいことを持ち寄ってアクションを起こしていくわけですが、なかなかそれぞれの人は出会いの場がなかったり、学校の事例なら普段の仕事で忙しくて地域のリソースと接触できていないという現状があるので、それをつないでいく機能や人や施設などコーディネートする存在が必要であると言われていています。これを実現することがこのESDの10年でできることではないかと思っています。

最後、国の動きですが、学校教育で言うと学習指導要領の中に「持続可能な社会のために」という言葉が入ったことや、そのほか文科省や環境省の施策が動き始めていることが挙げられます。しかし、テーマごとに予算がつくのですが、それを分野横断でつなげていく施策がなかなか生まれていないことが課題であると思います。また、ESDはまだ民間ではあまり知られていないのですが、それ以上に、学校の先生や行政マンに知られていないので、そこをするのはやはり国であろうと思います。アプローチしたときに受け手側も知っているというのはまず基本であると思うので、その周知を後半に向けて推進していきたいと思っています。

この3年間「ESD-J」は、どのような政策をつくれれば国や地域が動くのかを検討してきました。その結果が、「ESD-J 14の政策提言」にまとめられました。これをつくるプロセスとしては地域のESD的な実践をこれまで発掘して紹介してきたわけですが、そこで何がカギだったのか、実践者は何を必要としているのかをベースに案をつくって、地域ワークショップという形で今年は7か所でいろいろな人たちにたたき台をブラッシュアップしていただきました。そこで出た意見を反映させて、この「ESD-J 14の政策提言」になっています。これを来年以降どのように実現していくのかということに「ESD-J」としては取り組んでいきたいと思っています。一つは、円卓会議や連絡会議の仕組みを使って、国に提案して国に政策をつくってもらおうという働きかけをすること。それからそれを行ったらどのような良いことがあるのかという具体的なモデルを地域に紹介していくこと。これらをやっていききたいと思います。このような活動を広げる仕組みをつくりたいとか、応援したいという方は是非「ESD-J」と一緒に活動してくれるとうれしいです。ありがとうございました。